

## Ⅱ 令和2年国勢調査結果の概要

# 1. 人 口

## (1) 日本の人口 1億2,614万6,099人

- ・令和2(2020)年の国勢調査の人口は1億2,614万6,099人であった。
- ・平成27(2015)年の国勢調査の人口1億2,709万4,745人と比較すると、94万8,646人の減少(増減率△0.7%)となった。
- ・前回(平成27(2015)年)調査から引き続き人口減少となったが、第1回の国勢調査(大正9(1920)年)の人口5,596万人から、100年間で2.25倍(前回は2.27倍)になった。

## (2) 静岡県の人口 3,633,202人

- ・令和2(2020)年の国勢調査による、静岡県の人口は3,633,202人であった。これは、全国人口(概数)の2.9%を占め、47都道府県中第10位である。
- ・平成27(2015)年の国勢調査の人口3,700,305人と比べると、67,103人の減少(増減率△1.8%)となった。
- ・市町別では、県内市町のうち浜松市が790,718人で最も多く、以下、静岡市が693,389人、富士市が245,392人、沼津市が189,386人と続き、この4市で県総人口の52.8%を占めている。

表-1 県下市別人口・世帯数及び人口密度

	人 口			世 帯 総 数	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	1世帯当たり 人員(一般世帯)
	総 数	男	女			
<b>静 岡 県</b>	<b>3,633,202</b>	<b>1,791,118</b>	<b>1,842,084</b>	<b>1,483,472</b>	<b>467.2</b>	<b>2.40</b>
市 部	3,410,849	1,681,700	1,729,149	1,393,834	532.1	2.40
郡 部	222,353	109,418	112,935	89,638	162.7	2.41
静 岡 市	693,389	337,812	355,577	297,421	491.1	2.28
葵 区	249,297	119,984	129,313	105,124	232.2	2.31
駿 河 区	213,026	105,146	107,880	96,437	2,915.8	2.17
清 水 区	231,066	112,682	118,384	95,860	871.9	2.36
浜 松 市	790,718	392,900	397,818	320,749	507.5	2.41
中 区	235,240	117,377	117,863	108,259	5,305.4	2.14
東 区	129,356	64,357	64,999	52,387	2,794.5	2.43
西 区	108,160	53,482	54,678	39,828	942.9	2.62
南 区	99,769	50,016	49,753	40,191	2,130.0	2.45
北 区	92,688	45,656	47,032	34,023	313.6	2.61
浜北区	98,779	49,066	49,713	35,421	1,485.4	2.73
天竜区	26,726	12,946	13,780	10,640	28.3	2.39
沼 津 市	189,386	93,046	96,340	83,438	1,013.0	2.22
熱 海 市	34,208	15,438	18,770	18,440	553.7	1.80
三 島 市	107,783	52,421	55,362	46,106	1,737.9	2.30
富 士 宮 市	128,105	63,364	64,741	51,425	329.3	2.45
伊 東 市	65,491	30,668	34,823	30,820	527.7	2.07
島 田 市	95,719	46,725	48,994	35,395	303.2	2.66
<b>富 士 市</b>	<b>245,392</b>	<b>120,694</b>	<b>124,698</b>	<b>97,333</b>	<b>1,001.8</b>	<b>2.48</b>
磐 田 市	166,672	83,980	82,692	65,059	1,019.7	2.52
焼 津 市	136,845	66,952	69,893	53,243	1,946.3	2.53
掛 川 市	114,954	57,655	57,299	43,770	432.7	2.58
藤 枝 市	141,342	68,793	72,549	53,974	728.3	2.58
御 殿 場 市	86,614	44,454	42,160	33,529	444.4	2.46
袋 井 市	87,864	44,534	43,330	34,072	811.1	2.54
下 田 市	20,183	9,675	10,508	9,641	193.4	2.05
裾 野 市	50,911	25,773	25,138	20,717	368.6	2.41
湖 西 市	57,885	29,625	28,260	23,005	668.7	2.49
伊 豆 市	28,190	13,342	14,848	11,449	77.5	2.37
御 前 崎 市	31,103	15,803	15,300	11,500	474.4	2.65
菊 川 市	47,789	24,173	23,616	17,759	507.4	2.65
伊豆の国市	46,804	22,459	24,345	19,085	494.7	2.40
牧 之 原 市	43,502	21,414	22,088	15,904	389.5	2.69

(3) 富士市の人口 245,392人

- ・令和2(2020)年の国勢調査による、富士市の人口は245,392人であった。これは静岡県人口の6.8%を占め、県内市町中第3位である。
- ・平成27(2015)年の国勢調査の人口248,399人と比べると、3,007人の減少(増減率△1.2%)となった。
- ・第1回の国勢調査(大正9(1920)年)の人口62,947人であったものが、100年間で3.90倍(前回は3.95倍)になった。
- ・人口密度は、1,001.8人で前回に比べて12.3人の減少となった。(市面積244.95km<sup>2</sup>)

図-1 富士市人口の推移

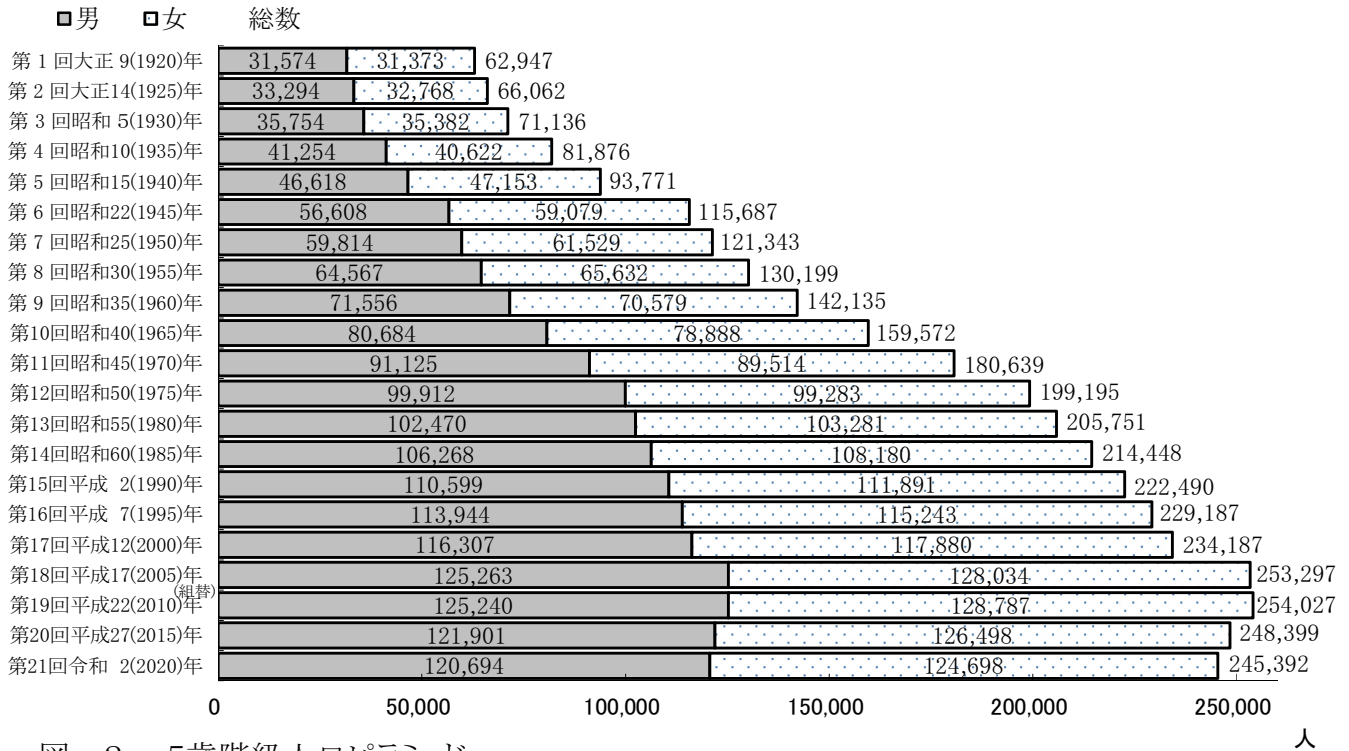
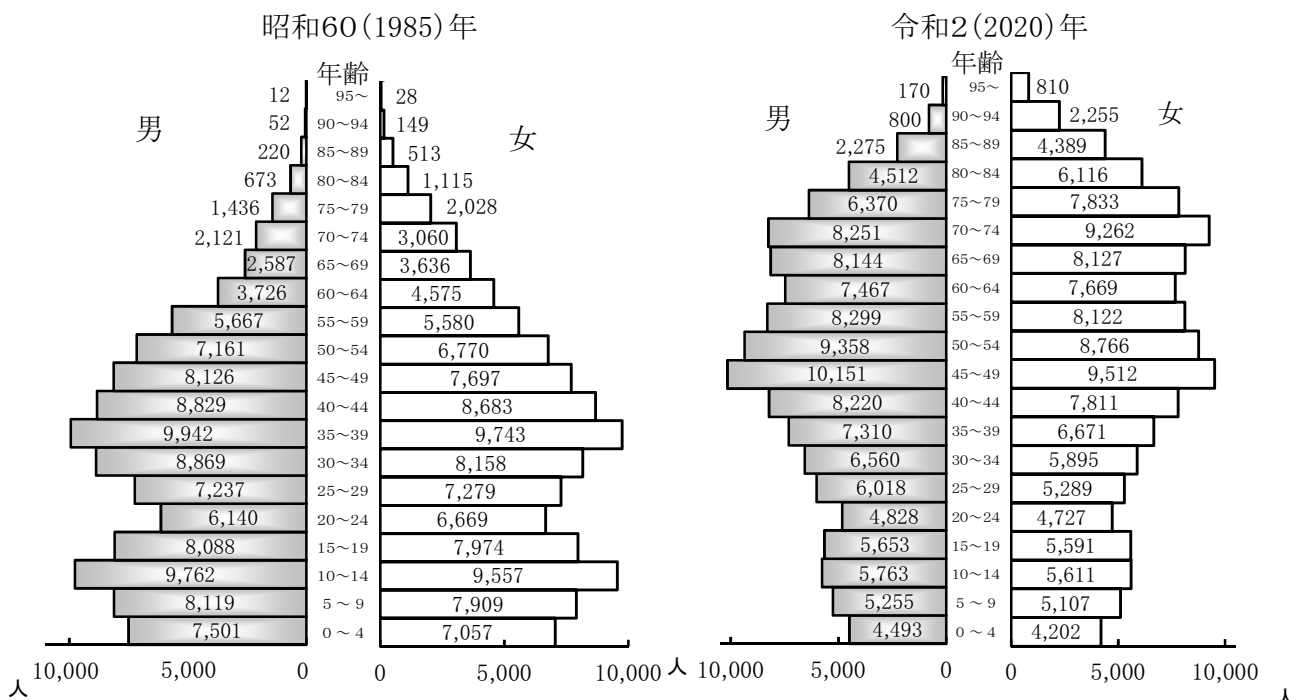


図-2 5歳階級人口ピラミッド



## 2. 人口構造

### (1) 男女別人口 女性が男性を4,004人上回る

- ・男女別人口は、男性が120,694人、女性が124,698人で、女性が男性を4,004人上回っている。
- ・平成27(2015)年の国勢調査と比べると男性は1,207人減少(増減率△1.0%)し、女性も1,800人減少(同△1.4%)している。

表-2 富士市男女別人口の推移

区 分	人 口			増加率 (%)	人口密度 (人) 1)	世帯数	増加率 (%)
	総 数	男	女				
昭和60(1985)年	214,448	106,268	108,180	4.2	996	60,604	5.8
平成 2(1990)年	222,490	110,599	111,891	3.8	1,039	66,050	9.0
7(1995)	229,187	113,944	115,243	3.0	1,071	71,620	8.4
12(2000)	234,187	116,307	117,880	2.2	1,094	77,533	8.2
17(2005)(組替)	253,297	125,263	128,034	-	1,034	86,903	-
22(2010)	254,027	125,240	128,787	0.3	1,037	90,980	4.6
27(2015)	248,399	121,901	126,498	△2.2	1,014	92,581	1.8
<b>令和2(2020)年</b>	<b>245,392</b>	<b>120,694</b>	<b>124,698</b>	<b>△1.2</b>	<b>1,002</b>	<b>97,333</b>	<b>5.1</b>

1) 昭和63(1988)年国土地理院の測量により面積変更、平成14(2002)年田子の浦港内公有水面埋め立てにより面積変更、平成26(2014)年国土地理院の測量により面積変更

### (2) 年齢別人口 老年人口(65歳以上)の割合28.4%になる

- ・人口を年齢3区分にみると、年少人口(0~14歳)が30,431人、生産年齢人口(15~64歳)が143,917人、老年人口(65歳以上)が69,314人で、市人口に占める構成割合はそれぞれ12.5%、59.1%、28.4%となっている。
- ・年齢3区分別人口を平成27(2015)年と比べると、年少人口は、2,827人(増減率△8.5%)、生産年齢人口は4,156人(同△2.8%)減少しているのに対し、老年人口は、5,148人(同8.0%)増加している。
- ・この結果、年齢3区分別構成割合では平成27(2015)年と比べると、年少人口は1.0ポイント、生産年齢人口は1.2ポイントとそれぞれ減っているのに対し、老年人口は2.3ポイント増えている。

図-3 年齢区分別構成割合

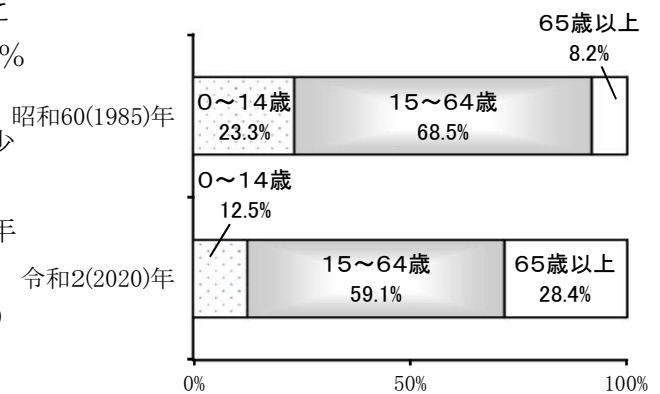


表-3 年齢区分別人口

区 分	年少人口	構成比 (%)	生産年齢人口	構成比 (%)	老年人口	構成比 (%)
	(0~14歳)		(15~64歳)		(65歳以上)	
昭和60(1985)年	49,905	23.3	146,913	68.5	17,630	8.2
平成 2(1990)年	43,776	19.7	156,808	70.5	21,896	9.8
7(1995)	40,653	17.7	160,891	70.2	27,626	12.1
12(2000)	38,731	16.6	160,686	68.6	34,725	14.8
17(2005)(組替)	39,113	15.4	167,721	66.2	46,450	18.3
22(2010)	37,154	14.7	160,844	63.5	55,277	21.8
27(2015)	33,258	13.5	148,073	60.3	64,166	26.1
<b>令和2(2020)年</b>	<b>30,431</b>	<b>12.5</b>	<b>143,917</b>	<b>59.1</b>	<b>69,314</b>	<b>28.4</b>

(3) 配偶関係 ————— 有配偶率は、男女ともに低下 —————

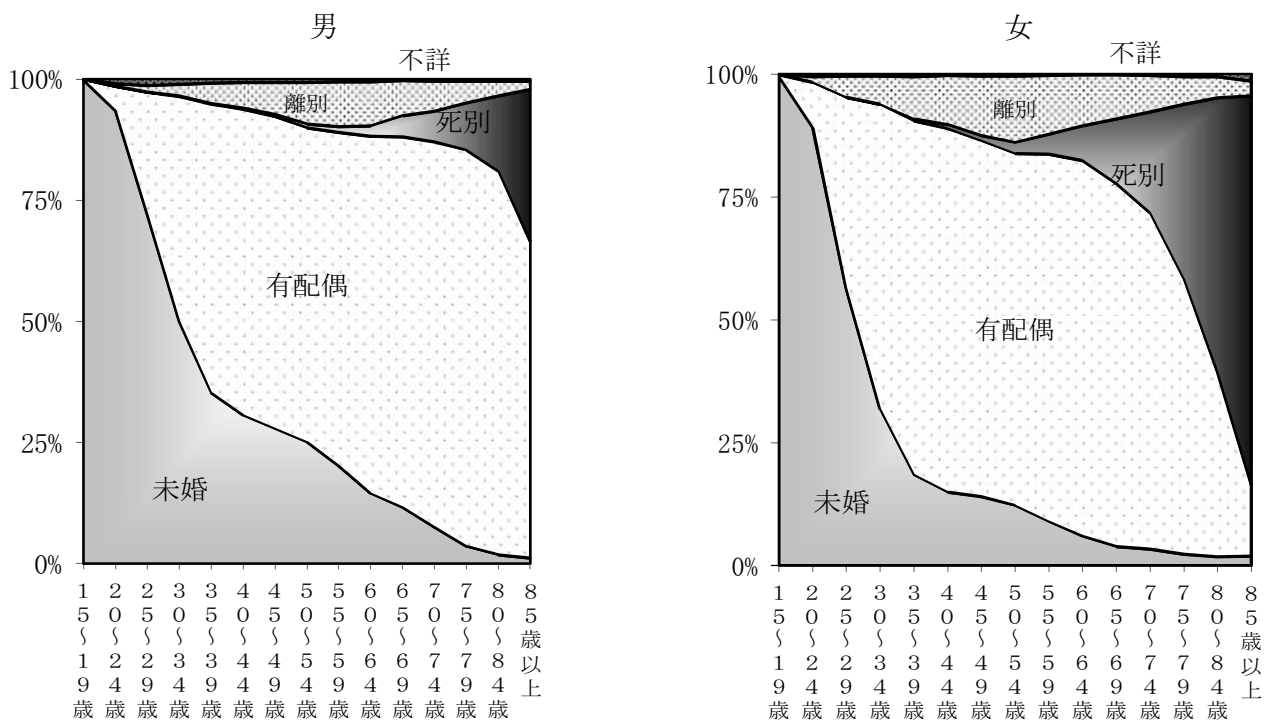
- ・15歳以上人口を配偶関係別にみると、有配偶者は男性が61,871人、女性が61,907人で、15歳以上人口に占める割合(有配偶率)は、それぞれ59.3%、56.9%となっている。
- ・有配偶率を平成27(2015)年(男性62.5%、女性59.2%)と比べると、男性・女性とも低下している。
- ・離婚者の割合は、男性が5.3%(5,533人)、女性が7.8%(8,438人)であり、平成27(2015)年(男性4.7%、女性6.7%)と比べると、男性・女性とも増加している。
- ・未婚者の割合(未婚率)は、男性が31.3%(32,687人)、女性が19.9%(21,649人)であり、平成27(2015)年(男性29.4%、女性19.5%)と比べると、男性・女性とも増加している。

表-4 配偶関係(15歳以上)

区 分		総 数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
総 数		213,231	54,336	123,778	20,015	13,971
男	15～19歳	5,653	5,638	12	-	1
	20～24歳	4,828	4,507	249	2	26
	25～29歳	6,018	4,346	1,507	6	79
	30～34歳	6,560	3,282	3,041	6	160
	35～39歳	7,310	2,576	4,351	10	309
	40歳以上	74,017	12,338	52,711	3,604	4,958
女	15～19歳	5,591	5,560	24	2	2
	20～24歳	4,727	4,205	439	1	57
	25～29歳	5,289	2,989	2,048	2	229
	30～34歳	5,895	1,878	3,650	6	336
	35～39歳	6,671	1,227	4,803	31	576
	40歳以上	80,672	5,790	50,943	16,345	7,238

1) 配偶関係「不詳」含む。

図-4 年齢階級別配偶関係



### 3. 世帯

(1) 世帯の構成 ————— 一般世帯数 97,177世帯、1世帯当たり 2.48人 —————

- ・令和2(2020)年の国勢調査による、世帯の総数は97,333世帯、このうち一般世帯は、97,177世帯、施設等の世帯数は156世帯となっている。一般世帯の人員は240,828人で、その1世帯当たりの人員は、2.48人となっている。
- ・平成27(2015)年と比べると一般世帯数は、4,739世帯増加(増減率5.1%)したのに対し、その世帯人員は3,419人の減少(同△1.4%)であったため、1世帯当たりの人員は0.16人減少した。
- ・一般世帯数の世帯人員分布で見ると、2人世帯(一般世帯総数の29.0%)が最も多く、次いで1人世帯(同28.9%)、3人世帯(同19.5%)、4人世帯(同14.3%)の順となり、4人以下の世帯が全体の91.8%を占めている。

図-5 世帯数の推移

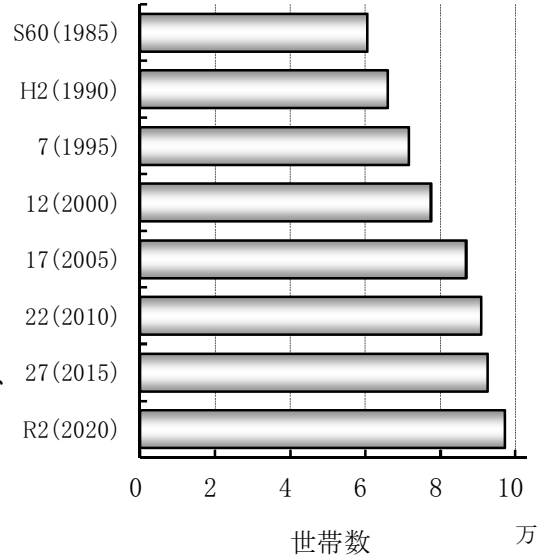
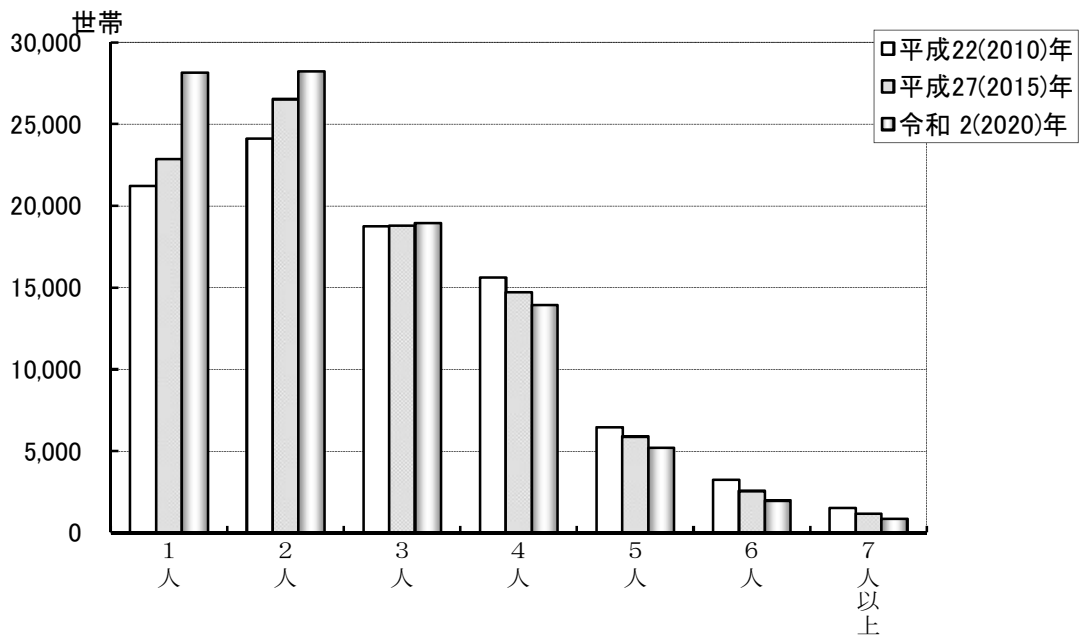


表-5 世帯数の種類・世帯人員

区分	平成17(2005)年(組替)	平成22(2010)年	平成27(2015)年	令和2(2020)年
<b>世帯総数</b>	<b>86,903 世帯</b>	<b>90,980 世帯</b>	<b>92,581 世帯</b>	<b>97,333 世帯</b>
一般世帯数	86,791 世帯	90,834 世帯	92,438 世帯	97,177 世帯
一般世帯人員	250,304 人	250,570 人	244,247 人	240,828 人
一般世帯当たり人員	2.88 人	2.76 人	2.64 人	2.48 人
施設等の世帯	103 世帯	146 世帯	143 世帯	156 世帯

図-6 一般世帯数の世帯人員別分布



(2) 世帯の家族類型 **母子世帯は1,612世帯**

- ・世帯の家族類型をみると、核家族世帯は55,946世帯(一般世帯の57.6%)で平成27(2015)年に比べ2.7%増加した。
- ・単独世帯は28,127世帯(一般世帯の28.9%)で平成27(2015)年に比べ23.1%増加している。
- ・母子世帯は1,612世帯で、平成27(2015)年に比べ6.3%増加し、父子世帯は226世帯で、平成27(2015)年に比べ11.9%増加した。

表-6 家族類型別世帯数

区分	総数 1)		核家族 2)		核家族以外の世帯		非親族世帯		単独世帯		(再掲)父子世帯	(再掲)母子世帯
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
平成2(1990)年	65,986	100	39,645	60.1	15,237	23.1	82	0.1	11,022	16.7	256	991
7(1995)	71,567	100	42,645	59.6	15,714	22.0	163	0.2	13,045	18.2	209	989
12(2000)	77,416	100	45,763	59.1	15,717	20.3	301	0.4	15,635	20.2	176	1,273
17(2005)(組替)	86,791	100	51,061	58.2	16,944	17.6	288	0.8	18,498	23.3	212	1,524
22(2010)	90,834	-	52,853	58.2	15,983	17.6	769	0.8	21,209	23.4	190	1,560
27(2015)	92,438	-	54,491	59.3	13,785	15.0	774	0.8	22,848	24.9	202	1,517
令和2(2020)年	<b>97,177</b>	-	<b>55,946</b>	<b>57.6</b>	<b>12,140</b>	<b>12.5</b>	<b>867</b>	<b>0.9</b>	<b>28,127</b>	<b>28.9</b>	<b>226</b>	<b>1,612</b>

1) 平成22(2010)年以降には、世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 核家族世帯とは、夫婦の世帯及び親と子からなる世帯

## 4. 住居の状態

(1) 住居の状況 ————— 住宅に住む一般世帯の世帯数は、96,153世帯 —————

- ・住宅に住む一般世帯数は、96,153世帯  
239,441人で平成27(2015)年と比べて、  
世帯数は5.3%増加し、世帯人員は、1.3  
%減少している。

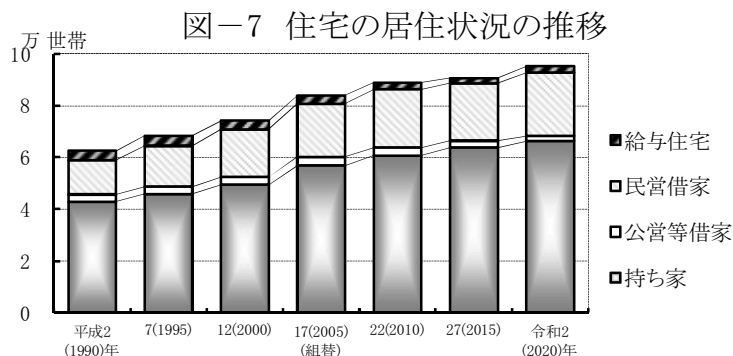


表-7 住宅に住む一般世帯の世帯数、世帯人員

区分	世帯数	世帯人数	1世帯当たり 人員
平成2(1990)年	62,767	217,539	3.47
7(1995)	69,103	224,780	3.25
12(2000)	74,872	229,340	3.06
17(2005)(組替)	84,971	248,373	2.92
22(2010)	89,789	249,409	2.78
27(2015)	91,278	242,490	2.66
令和2(2020)年	96,153	239,441	2.49

(2) 住宅の所有関係 ————— 持ち家に住む世帯は、68.9% —————

- ・一般世帯の住宅所有関係割合は、住宅に住む一般世帯数96,153世帯のうち「持ち家」に住む世帯は  
66,221世帯(構成比68.9%)で最も多く、次いで「民営の借家」が24,469世帯(同25.4%)、「給与住宅」  
が2,449世帯(同2.5%)、「公営・公団・公社の借家」は2,029世帯(同2.1%)の順となっている。
- ・平成27(2015)年調査と比べると、世帯数は「公営等借家」のみが減少し、他はすべて増加した。

表-8 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係

区分	世帯数	主世帯					間借りの世帯	構成比(%)	
		総数	持ち家	公営等借家	民営借家	給与住宅		持ち家	その他
平成2(1990)年	62,767	62,477	42,811	2,821	13,284	3,561	290	68.2	31.8
7(1995)	69,103	68,352	45,763	2,885	15,797	3,907	751	66.2	33.8
12(2000)	74,872	74,104	49,372	3,053	18,369	3,310	768	65.9	33.1
17(2005)(組替)	84,971	83,882	56,860	3,306	20,559	3,157	1,089	67.5	32.5
22(2010)	89,789	88,882	60,631	3,150	22,520	2,581	907	67.5	32.5
27(2015)	91,278	90,568	63,778	2,638	22,216	1,936	710	69.9	30.1
令和2(2020)年	96,153	95,168	66,221	2,029	24,469	2,449	985	68.9	31.1



(3) 住宅の建て方 ——— 一戸建ては、69.1% ———

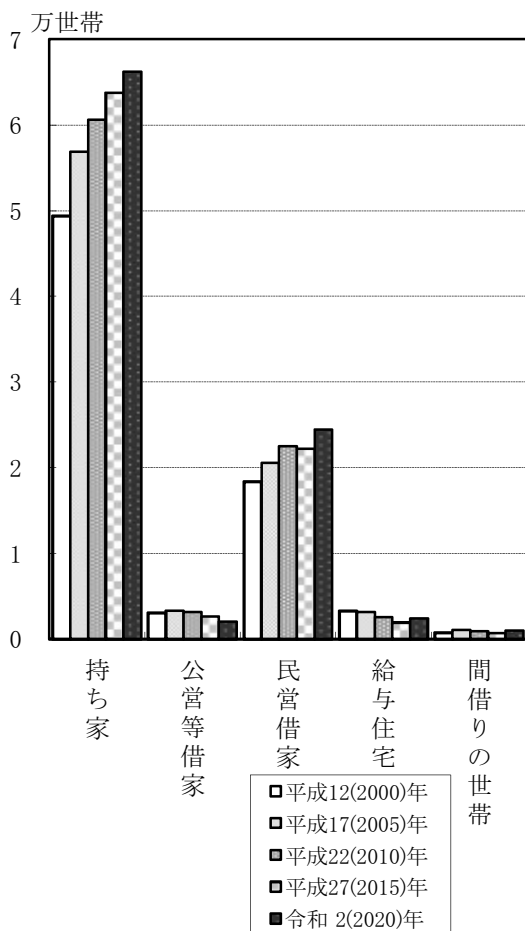
- ・住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別に見ると、一戸建てが69.1%を占め、共同住宅が29.9%を占めている。
- ・平成27(2015)年調査と比べると、一戸建てと共同住宅は、それぞれ1,894世帯(増減率3.0%)、2,810世帯(同10.9%)増加したのに対し、長屋建は、73世帯(同△8.4%)減少している。

表－9 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

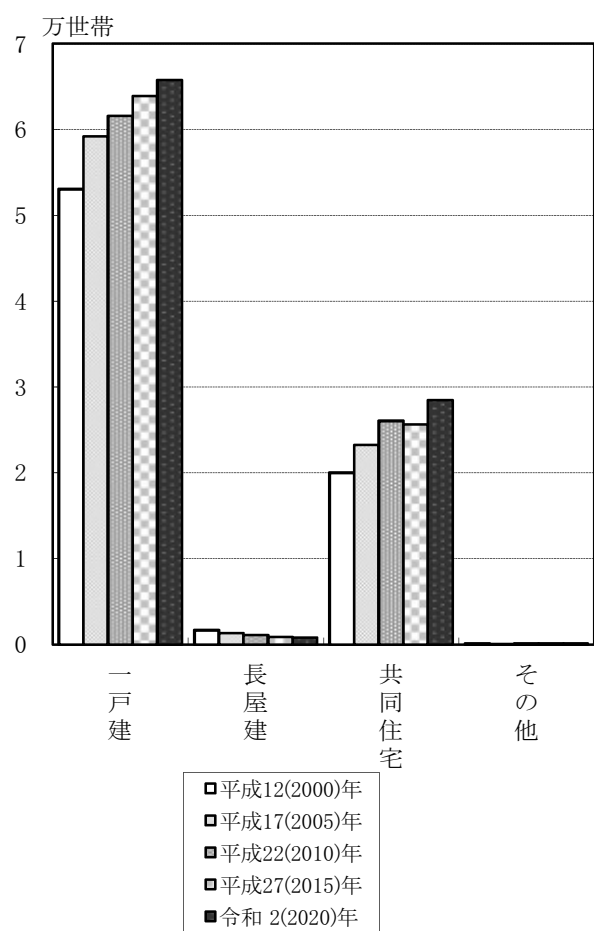
区 分	平成12(2000)年 世帯数	平成17(2005)年 (組換)世帯数	平成22(2010)年 世帯数	平成27(2015)年 世帯数	令和2(2020)年 世帯数
総 数	74,872	83,882	88,882	90,568	95,168
一 戸 建	53,045	59,192	61,613	63,878	65,772
長 屋 建	1,697	1,353	1,115	874	801
共 同 住 宅	20,023	23,275	26,050	25,667	28,477
1・2階建	6,251	8,023	9,605	10,446	12,055
3～5階建	12,175	13,216	13,827	12,497	13,264
6階建以上	1,597	2,036	2,618	2,724	3,158
そ の 他	107	62	94	149	118

(注)平成22(2010)年の世帯総数には、延べ面積「不詳」を含む。

図－8 住宅の所有関係の推移



図－9 住宅の建て方の推移



# 5. 就 業 状 況

(1) 労働力人口 **労働力人口124,930人、労働力率62.3%**

- 令和2(2020)年の国勢調査による15歳以上人口213,231人のうち就業者は119,948人、完全失業者は4,982人で、両者を合わせた労働力人口は124,930人となり、15歳以上に占める割合(労働力率)は、62.3%(労働力状態「不詳」を除く。)となっている。
- 経済活動に従事していない非労働力人口は75,515人で、15歳以上人口の35.4%を占めている。
- 労働力人口に占める完全失業率の割合は、4.0%で、平成27(2015)年を0.1ポイント下回っている。
- 男女別に労働力人口をみると、男性70,566人(労働力率72.6%)、女性54,364人(同52.7%)(労働力状態「不詳」を除く。)となっており、男性が平成27(2015)年と同率、女性が50.3%から2.4ポイント上昇している。

図-10 男女別・労働力人口の推移

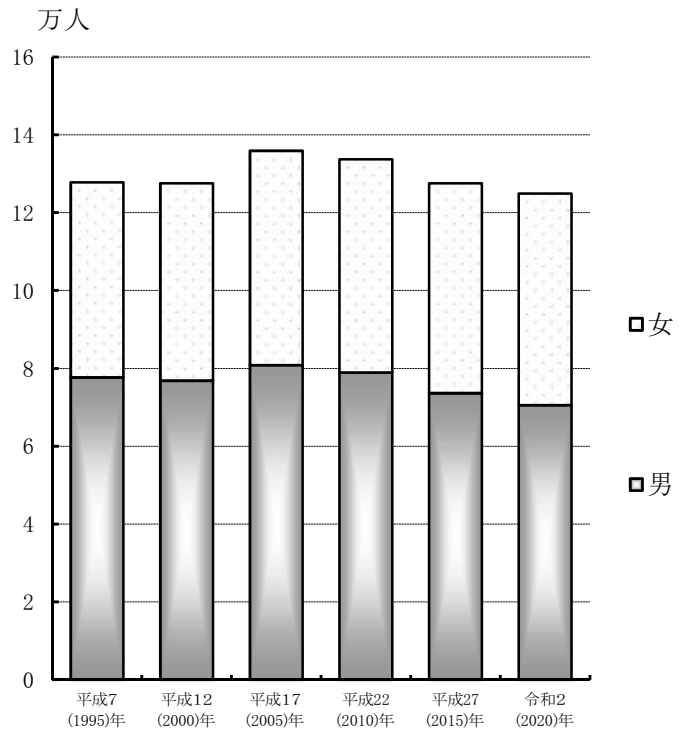


表-10 労働力状態(15歳以上)

区分	総数 1)	労働力人口							非労働力人口	構成比(%) 2)		失業率 (%)	
		総数	就業者				完全失業者	労働力人口		非労働力人口			
			総数	主に仕事	家事のかたわら仕事	通学のかたわら仕事					休業者		
平成19(95)年	計	188,517	127,779	123,071	104,308	17,126	576	1,061	4,708	60,476	67.9	32.1	3.68
	男	93,143	77,665	74,553	73,230	405	272	646	3,112	15,341	83.5	16.5	4.01
	女	95,374	50,114	48,518	31,078	16,721	304	415	1,596	45,135	52.6	47.4	3.18
平成20(00)年	計	195,411	127,564	122,485	105,439	15,050	679	1,317	5,079	66,908	65.6	34.4	3.98
	男	96,597	76,852	73,503	71,939	554	276	734	3,349	19,087	80.1	19.9	4.36
	女	98,814	50,712	48,982	33,500	14,496	403	583	1,730	47,821	51.5	48.5	3.41
平成20(05)年 (組替)	計	214,171	135,884	129,279	108,591	18,075	959	1,654	6,605	76,012	64.1	35.9	4.86
	男	105,372	80,850	76,474	74,413	788	438	835	4,376	22,840	78.0	22.0	5.41
	女	108,799	55,034	52,805	34,178	17,287	521	819	2,229	53,172	50.9	49.1	4.05
平成22(00)年	計	216,121	133,704	125,812	106,650	16,715	889	1,558	7,892	78,979	62.9	37.1	5.90
	男	105,911	78,951	73,597	71,512	907	385	793	5,354	25,021	75.9	24.1	6.78
	女	110,210	54,753	52,215	35,138	15,808	504	765	2,538	53,958	50.4	49.6	4.64
平成27(15)年	計	212,239	127,526	122,353	103,180	16,606	956	1,611	5,173	81,070	61.1	38.9	4.06
	男	103,381	73,635	70,203	67,939	1,055	436	773	3,432	27,793	72.6	27.4	4.66
	女	108,858	53,891	52,150	35,241	15,551	520	838	1,741	53,277	50.3	49.7	3.23
令和2(20)年	計	213,231	124,930	119,948	102,689	13,984	1,044	2,231	4,982	75,515	62.3	37.7	3.99
	男	104,386	70,566	67,313	64,629	1,160	443	1,081	3,253	26,695	72.6	27.4	4.61
	女	108,845	54,364	52,635	38,060	12,824	601	1,150	1,729	48,820	52.7	47.3	3.18

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 労働力状態「不詳」を除く。

(2) 産業別就業者 ــ 就業者数「第2次産業」は減少 ــ

- 令和2(2020)年の国勢調査による就業者を産業大分類別に見ると「製造業」が37,013人で、就業者総数の31.0%を占め最も多く、次いで「卸売、小売業」の17,549人(構成比14.7%)、「医療、福祉」の13,362人(同11.2%)と続いている。
- 令和2(2020)年の国勢調査による就業者を産業3部門別に見ると、第1次産業は2,468人(構成比2.1%)、第2次産業は45,842人(同38.4%)、第3次産業は71,148人(同59.6%)となった。平成27(2015)年と比べると第1次産業は0.1ポイント上昇し、第2次産業は0.8ポイント低下し、第3次産業は0.8ポイントの上昇であった。
- 平成27(2015)年の国勢調査と比べると、第1次産業就業者は84人増加(増減率3.5%)、第2次産業就業者は593人減少(同△1.3%)、第3次産業就業者は1,464人増加(同2.1%)となっている。

図-11 産業3分類別就業者の推移

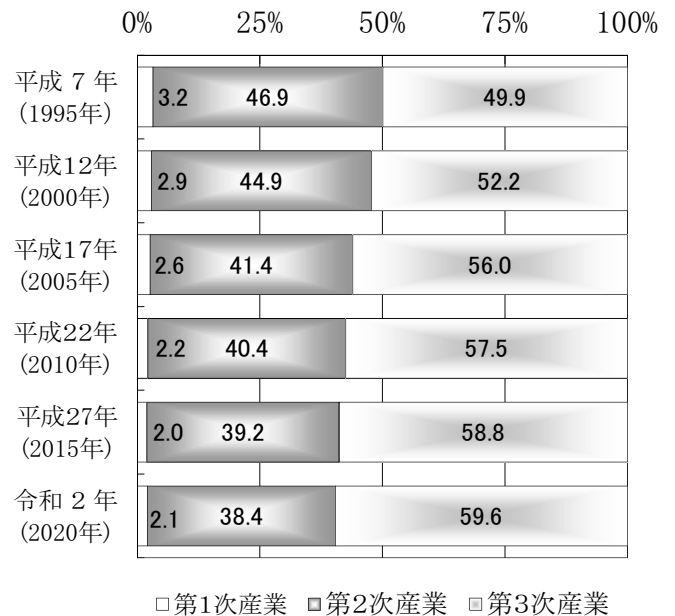


表-11 産業大分類別就業者数

産業分類	平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	
	就業者数	就業者数(組替)	就業者数	就業者数	就業者数	構成比1)
<b>総数</b>	<b>122,485</b>	<b>129,279</b>	<b>125,812</b>	<b>122,353</b>	<b>119,948</b>	<b>100.0%</b>
<b>第1次産業</b>	<b>3,482</b>	<b>3,308</b>	<b>2,634</b>	<b>2,384</b>	<b>2,468</b>	<b>2.1%</b>
農業	3,386	3,211	2,513	2,268	2,349	2.0%
林業	65	66	75	67	77	0.1%
漁業	31	31	46	49	42	0.0%
<b>第2次産業</b>	<b>54,866</b>	<b>53,183</b>	<b>49,318</b>	<b>46,435</b>	<b>45,842</b>	<b>38.4%</b>
鉱業, 採石業, 砂利採取業	53	18	19	20	16	0.0%
建設業	10,658	10,565	9,613	8,978	8,813	7.4%
製造業	44,155	42,600	39,686	37,437	37,013	31.0%
<b>第3次産業</b>	<b>63,787</b>	<b>71,859</b>	<b>70,155</b>	<b>69,684</b>	<b>71,148</b>	<b>59.6%</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	548	410	529	418	449	0.4%
情報通信業	8,853	1,450	1,476	1,533	1,602	1.3%
運輸業, 郵便業	-	8,214	8,081	7,820	8,208	6.9%
卸売業, 小売業	24,592	20,758	19,150	17,778	17,549	14.7%
金融業, 保険業	2,709	2,488	2,537	2,336	2,175	1.8%
不動産業, 物品賃貸業	-	917	1,374	1,499	1,641	1.4%
宿泊業, 飲食サービス業	856	4,961	5,665	5,507	5,044	4.2%
医療, 福祉	-	8,429	10,433	12,127	13,362	11.2%
教育, 学習支援	-	4,563	4,526	4,484	4,852	4.1%
複合サービス事業	-	947	653	733	702	0.6%
サービス業	24,201	16,345	13,271	12,982	13,139	11.0%
公務	2,028	2,377	2,460	2,467	2,425	2.0%
分類不能	350	929	3,705	3,850	490	-

1) 産業分類「分類不能」を除いて算出

## 6. 従業地・通学地別人口 ——— 昼間人口は、242,701人 ———

- ・令和2(2020)年国勢調査による15歳以上の従業地・通学地別人口をみると、富士市から他市町村へ通勤・通学のために出て行く人(流出人口)は31,111人で、他市町村から富士市へ通勤・通学のために入ってくる人(流入人口)は28,244人となっている。従って、流入人口より流出人口のほうが多く、その差(流出超過人口)は2,867人となり、常住人口から流出超過人口を除いた、富士市の昼間人口(15歳未満の通学者含む。)は、242,701人となっている。
- ・流出人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市への流出(就業者・通学者)が10,305人と最も多く、次いで静岡市が7,787人、沼津市が6,519人であった。
- ・流出人口(15歳以上)のうち、就業者は26,201人で84.2%を占め、通学者は4,910人、15.8%であった。
- ・流入人口(15歳以上)を市区町村別にみると、富士宮市からの流入(就業者・通学者)が13,480人と最も多く、次いで静岡市が5,977人、沼津市が4,076人であった。
- ・流入人口(15歳以上)のうち、就業者は27,223人で96.4%を占め、通学者は1,021人、3.6%であった。

表-12 昼間人口

区分	常住人口	流出人口	流入人口	流入超過数	昼間人口 1)
平成12(2000)年	234,142	24,935	29,561	4,626	238,642
17(2005)(組替)	253,284	32,955	33,732	777	253,881
22(2010)	254,027	30,666	28,711	△ 1,955	252,788
27(2015)	248,399	30,809	28,932	△ 1,877	246,540
<b>令和2(2020)年</b>	<b>245,392</b>	<b>31,111</b>	<b>28,244</b>	<b>△ 2,867</b>	<b>242,701</b>

1)【昼間人口(242,701)】=【常住人口(245,392)】+【流入超過数(△2,867)】  
 +【流入超過数「15歳未満」(△223)】+【従業・通学市区町村「不詳・外国」(399)】  
 ※「年齢不詳」の者を集計の対象から除外している。

表-13 流出人口(15歳以上)

	総数	就業者				通学者			
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成12(2000)年	24,935	20,680	② 5,544	① 6,310	③ 1,765	4,255	① 1,332	② 824	③ 903
17(2005)(組替)	27,358	22,873	① 6,710	② 6,400	③ 2,948	4,485	① 1,366	③ 777	② 1,105
22(2010)	30,666	25,929	① 8,218	② 6,555	③ 6,052	4,737	① 1,381	③ 654	② 1,295
27(2015)	30,809	25,976	① 8,672	② 6,090	③ 6,087	4,833	① 1,384	③ 668	② 1,189
<b>令和2(2020)年</b>	<b>31,111</b>	<b>26,201</b>	<b>① 8,985</b>	<b>③ 5,908</b>	<b>② 6,354</b>	<b>4,910</b>	<b>② 1,320</b>	<b>③ 611</b>	<b>① 1,433</b>

※①は順位を示す。

表-14 流入人口(15歳以上)

区分	総数	就業者				通学者			
		総数	富士宮市	沼津市	静岡市	総数	富士宮市	沼津市	静岡市
平成12(2000)年	29,561	27,860	①12,749	② 3,699	-	1,701	① 819	-	-
17(2005)(組替)	33,732	31,966	①12,519	② 4,058	-	1,766	① 745	-	-
22(2010)	28,711	27,096	①13,255	③ 4,109	② 5,573	1,615	① 762	③ 187	② 303
27(2015)	28,932	27,274	①12,875	③ 4,128	② 5,625	1,658	① 758	③ 200	② 352
<b>令和2(2020)年</b>	<b>28,244</b>	<b>27,223</b>	<b>①12,877</b>	<b>③ 3,970</b>	<b>② 5,833</b>	<b>1,021</b>	<b>① 603</b>	<b>③ 106</b>	<b>② 144</b>

※①は順位を示す。

## 7. 高齢者のいる世帯 ——— 一般世帯に占める割合は、45.6% ———

- ・高齢者(65歳以上)の世帯人員のいる一般世帯数は、44,267世帯で一般世帯(97,177世帯)に占める割合は、45.6%となっている。
- ・平成27(2015)年調査と比べると、「高齢者のいる世帯数」は2,945世帯増加(増減率7.1%)しており、一般世帯より高い増減率となっている。

図-12 年齢3区分別人口の推移

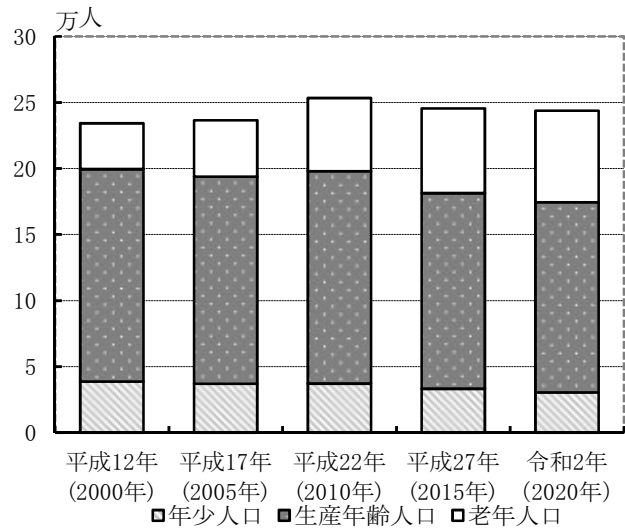


表-15 高齢者世帯数

区 分	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	増 減
一般世帯	92,438	97,177	4,739 5.1%
高齢者のいる世帯	41,322	44,267	2,945 7.1%
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	10,184	11,147	963 9.5%

表-16 高齢者の労働力状態

区分	総数 1)	労働力人口						非労働力人口		
		総数	就業者			完全失業者	うち家事	うち通学		
			総数 2)	主に仕事	家事的ほか仕事				休業者	
総数	69,314	17,356	16,722	12,176	3,956	589	634	50,115	15,930	25
65~69歳	16,271	8,033	7,677	5,853	1,611	213	356	7,783	3,839	1
70~74歳	17,513	5,698	5,507	3,963	1,352	192	191	11,365	4,513	8
75~79歳	14,203	2,362	2,303	1,580	619	103	59	11,477	3,618	5
80~84歳	10,628	870	849	556	243	50	21	9,481	2,465	8
85歳以上	10,699	393	386	224	131	31	7	10,009	1,495	3

1) 労働力状態「不詳」含む。

2) 区分「75歳~79歳」には、「通学のかたわら仕事」の1人を含む。

## 8. 外国人の人口 外国人の人口は4,998人

- ・富士市居住の外国人の人口は、4,998人となり総人口の2.0%を占めている。
- ・平成27(2015)年の国勢調査(3,551人)と比べると1,447人の増加(増減率40.7%)となっている。
- ・国籍別では、ブラジルが1,230人(構成比24.6%)と最も多く、次いでフィリピン868人(同17.4%)、ベトナム794人(同15.9%)、中国615人(同12.3%)と続いている。

表-17 外国人の人口

区 分	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	東南アジア・南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)	
				総 数	フィリピン	ベトナム					その他
平成7(1995)年	2,181	390	221	219	96	-	123	29	1,032	210	142
12(2000)	2,688	430	241	362	229	-	133	32	1,139	342	327
17(2005)(組替)	3,716	504	516	509	428	-	81	28	1,488	344	327
22(2010)	4,010	460	749	655	570	-	85	35	1,335	331	445
27(2015)	3,551	391	527	809	639	99	71	29	1,011	259	525
令和2(2020)年	<b>4,998</b>	<b>341</b>	<b>615</b>	<b>1,898</b>	<b>868</b>	<b>794</b>	<b>236</b>	<b>34</b>	<b>1,230</b>	<b>283</b>	<b>597</b>

1) 無国籍及び国名「不詳」含む。

(注) ベトナムは、平成22(2010)年調査までは、「東南アジア・南アジア」の「その他」に含まれる。

表-18 国籍別外国人人口(県内23市別)

地 域	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	東南アジア・南アジア			アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)	
				総 数	フィリピン	ベトナム					その他
県 計	<b>86,046</b>	<b>4,176</b>	<b>10,319</b>	<b>32,134</b>	<b>15,161</b>	<b>10,680</b>	<b>6,293</b>	<b>759</b>	<b>27,340</b>	<b>3,983</b>	<b>7,335</b>
静岡市	9,764	1,251	2,044	4,016	1,237	1,370	1,409	184	552	113	1,604
葵区	2,756	473	572	1,070	371	274	425	74	72	20	475
駿河区	4,268	521	789	1,932	495	680	757	69	83	18	856
清水区	2,740	257	683	1,014	371	416	227	41	397	75	273
浜松市	22,368	1,019	2,263	7,691	3,504	2,725	1,462	141	8,663	1,516	1,075
中区	8,218	543	857	2,612	1,073	1,020	519	72	3,217	480	437
東区	3,075	132	403	1,245	663	352	230	13	987	152	143
西区	2,644	82	231	764	222	385	157	13	937	470	147
南区	4,108	132	340	848	371	226	251	17	2,293	298	180
北区	1,726	50	212	802	195	438	169	17	543	36	66
浜北区	2,247	60	179	1,300	923	263	114	6	544	70	88
天竜区	350	20	41	120	57	41	22	3	142	10	14
沼津市	4,042	323	676	1,995	1,053	598	344	55	194	185	614
熱海市	494	57	92	225	60	79	86	18	16	6	80
三島市	1,192	127	182	458	163	182	113	32	176	31	186
富士宮市	1,914	75	299	827	240	437	150	10	381	110	212
伊東市	494	51	90	234	136	28	70	50	5	-	64
島田市	1,306	35	232	671	289	280	102	11	190	47	120
富士市	<b>4,998</b>	<b>341</b>	<b>615</b>	<b>1,898</b>	<b>868</b>	<b>794</b>	<b>236</b>	<b>34</b>	<b>1,230</b>	<b>283</b>	<b>597</b>
磐田市	7,346	108	430	1,905	996	518	391	16	4,348	203	336
焼津市	4,355	82	447	2,508	1,708	592	208	16	788	184	330
掛川市	4,090	65	508	1,361	831	354	176	28	1,681	192	255
藤枝市	1,618	75	262	593	277	193	123	17	221	117	333
御殿場市	2,100	141	433	780	471	208	101	18	416	123	189
袋井市	4,336	66	326	1,061	304	429	328	12	2,459	107	305
下田市	173	22	38	74	38	14	22	7	2	-	30
裾野市	712	30	135	282	121	127	34	14	117	59	75
湖西市	3,284	34	136	756	184	318	254	9	1,812	428	109
伊豆市	197	22	34	93	37	23	33	2	10	4	32
御前崎市	914	13	76	472	332	86	54	1	307	5	40
菊川市	3,473	17	176	1,052	719	223	110	2	2,099	62	65
伊豆の国市	554	38	58	301	95	138	68	15	31	13	98
牧之原市	1,968	13	151	547	295	196	56	4	1,068	38	147

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

## 9. 人口集中地区 ——— 人口集中地区の人口は200,725人 ———

- ・富士市の人口集中地区(DIDs)の人口は、200,725人となり総人口の81.8%を占めている。
- ・平成27(2015)年の国勢調査と比べると2,717人の増加(増減率1.4%)となっている。

表－19 人口、人口増減(平成27(2015)年～令和2(2020)年)、面積及び人口密度(人口集中地区)

区 分	人口		平成27(2015)年～ 令和2(2020)年 の人口増減		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	全 域 に 占 め る 人口集中地区の割合(%)			
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	実数	率(%)			人口		面積	
							平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
富 士 市	248,399	<b>245,392</b>	△ 3,007	△ 1.2	244.95	1,001.8	-	-	-	-
人口集中地区 (DIDs)	198,008	<b>200,725</b>	2,717	1.4	53.05	3,783.7	79.7	<b>81.8</b>	20.0	<b>21.7</b>

表－20 一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(人口集中地区)

区 分	平成27年(2015年)			令和2年(2020年)		
	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当 たり人員
富 士 市	92,438	244,247	2.64	<b>97,177</b>	<b>240,828</b>	<b>2.48</b>
人口集中地区 (DIDs)	75,512	196,260	2.60	<b>81,279</b>	<b>198,433</b>	<b>2.44</b>

表－21 人口集中地区の人口及び面積(昭和55(1980)年～令和2(2020)年)

年 次	昭和55年 (1980年)	60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	7年 (1995年)	12年 (2000年)	17年(組替) (2005年)	22年 (2010年)	27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
人口集中地区の人口 (人)	135,957	143,172	162,482	179,723	186,981	197,584	201,751	198,008	<b>200,725</b>
人口集中地区面積 (km <sup>2</sup> )	30.2	31.5	39.3	44.2	45.15	48.16	49.08	49.02	<b>53.05</b>

図－13 人口集中地区の人口及び面積(昭和55(1980)年～令和2(2020)年)

